

別添様式1

都道府県、政令市名	宮崎県		
基金の名称	宮崎県環境保全基金		
基金の目的	地域住民等に対する地域の環境保全に関する知識の普及、地域の環境保全のための実践活動の支援等地域に根ざした環境保全活動を展開することにより、宮崎県における環境の保全を図る。		
28年度末基金総額(a=b+c+d+e)	394,849,190円	27年度末基金総額	400,116,865円
うち国費相当額(b)	197,424,595円	▲28年度基金執行額	6,847,675円
うち地方負担相当額(c)	197,424,595円	28年度基金運用益	1,580,000円
うち運用益(国費相当分)(d)	0円	28年度その他造成額	0円
うち運用益(地方負担相当分)(e)	0円		

基金事業の概要及び執行額の内訳

1 県民協働による環境実践行動推進事業	
執行額	3,169千円(うち基金充当額1,584千円)
目的	宮崎県環境計画の推進母体であり、県民、団体、事業者、行政等で構成される「環境みやざき推進協議会」による環境保全活動を推進することで、県民協働による実践的な環境行動の促進を図る。
期間	通年
実績	<p>○環境月間及び環境の日キャンペーン 平成28年6月～8月 県内8箇所(保健所単位)の街頭などで環境保全啓発チラシやエコグッズ(1,200部)の配布、呼びかけなど</p> <p>○環境フェスタ 平成28年6月30日(木) 地域環境保全功労者等の表彰式や事例発表、環境に関する講演会など 参加者約200人</p> <p>○環境セミナー 平成28年10月7日(金) 低炭素・循環型社会づくりに関する研修会の実施 参加者74人</p> <p>○県民総ぐるみで行う環境美化活動「クリーンアップ宮崎」 平成28年11月13日(日) 県内全域で地域の一斉清掃等の実施 参加者約12万9千人</p> <p>○啓発誌「ecoみやざき」の発行 平成28年8月、11月、平成29年2月(年3回) 環境保全に関する啓発誌を年3回、各8,000部発行し関係者・団体へ送付</p> <p>○県民参加型(環境保全関係)事業等の情報管理・発信 平成28年4月～平成29年3月 環境みやざき推進協議会会員(464個人/団体)へ啓発チラシ・パンフレット等送付、アンケート実施、ホームページでの情報発信など</p>
公募状況	なし

2 ひなたの環境人育成事業	
執行額	2,452千円(うち基金充当額1,975千円)
目的	環境教育を担う人材の養成・確保のため、県に登録または委嘱等されている環境保全アドバイザー、森林環境教育指導者や自然保護推進員等、環境保全に関して指導的立場にある人材を対象とする研修会等を開催し、環境教育指導者の指導力の向上を図るとともに指導者間の連携体制を構築することで、地域での啓発活動等を促進し、県民一人ひとりが環境について自ら考え行動する「環境人(かんきょうびと)」になることを目指す。
期間	平成28年8月～平成29年3月
実績	<p>○環境教育指導者育成講座の実施</p> <p>第1回 平成28年8月5日(金) 講座名:海の生きものが見た宮崎の海岸と森 参加者14人</p> <p>第2回 平成28年8月26日(金) 講座名:水辺環境調査の方法について学ぶ 参加者12人</p> <p>第3回 平成28年10月12日(水) 講座名:樹木医に学ぶ木の特性と森林の役割 参加者18人</p> <p>第4回 平成28年11月10日(木) 講座名:4Rは循環社会のきっかけ作り 参加者15人</p> <p>第5回 平成28年12月21日(水) 講座名:再生可能エネルギーの現状と課題について 参加者13人</p> <p>第6回 平成29年1月24日(火) 講座名:持続可能な社会について考える 参加者15人</p> <p>第7回 平成29年3月12日(日) 講座名:地球環境を救う新しいライフスタイルへ 参加者81人</p>
公募状況	なし

3 未来につなぐ水資源・水環境の保全推進啓発事業	
執行額	3,130千円(うち基金充当額3,130千円)
目的	水をキーワードとした総合的な環境学習・啓発事業を展開することにより、本県の豊かな水環境と森林機能を後世に引き継ぎ、環境に配慮した地域の創生につなげる。
期間	通年
実績	<p>○水辺環境調査 参加者延べ2,012人(延べ62団体)</p> <p>○環境学習 水辺環境調査を中心とした総合学習を小学校13校で実施</p> <p>○パネル展 水辺環境調査結果の展示を計3回実施 パネル展のうち1回については、調査に参加した小学校の児童が作成した調査結果のパネルを展示(9月3日～9月8日)し、初日(9月3日)には、オープニングセレモニーとして水辺環境調査方法の紹介や水を使ったゲームの実施等、水環境の保全について啓発イベントを行った。</p> <p>○生活排水対策実践活動 3地区、506世帯で実施 住民に「家庭でできる生活排水対策実践活動」を実施してもらい、活動前と活動後の効果をみるため河川の水質検査を実施。取組の成果がみられた。</p>
公募状況	なし

4 災害廃棄物処理体制整備事業	
執行額	158千円(うち基金充当額158千円)
目的	災害廃棄物処理の専門家の知見を活用しながら、各地域の災害廃棄物に係る課題抽出や対応策を検討するとともに、廃棄物処理業者等の関係団体や、一般県民等を対象とした災害廃棄物処理に係る研修会を実施し、地域における災害廃棄物処理対応力を強化することによって、県内の災害廃棄物処理体制の充実を図り、県民の生活環境の保全に資することとする。
期間	平成28年9月、平成29年2月
実績	○災害廃棄物処理に係る研修会及び有識者との意見交換会 平成28年9月15日、16日 参加者70人 ○災害廃棄物対策ネットワーク会議 平成29年2月3日 参加者60人
公募状況	なし

(事業の数に応じて適宜欄を追加)

【記載要領】

- ※1…都道府県、政令指定都市名を記載する。
- ※2…条例で定める基金名称を記載する。
- ※3…条例で定める基金の設置目的を記載する。
- ※4…年度末の基金残高を記載する。

- ※5…基金残高のうち国費相当額(運用益を除く)を記載する。
基金の取り崩しを行っていない場合には、2億円(当初国からの補助金を受けて造成した分)とする。
基金の取り崩しを行っている場合には、基金残高の1/2の額とする。

- ※6…基金残高のうち地方負担相当額(運用益を除く)を記載する。
基金の取り崩しを行っておらず、かつ独自に追加造成を行っていない場合には、2億円とする。
基金の取り崩しを行っておらず、独自に追加造成を行っている場合には、2億円と追加造成の合算額とする。
基金の取り崩しを行っている場合には、基金残高の1/2の額とする。

- ※7、8…基金運用益から基金執行額を差し引いた額に対し、※5と※6の比率で
国費相当分と地方負担相当分に按分して記載する。

- ※9…前年度末の基金残高を記載する。
- ※10…報告対象年度中の基金執行額(運用益分含む)を記載する。
- ※11…報告対象年度中に基金から生じた運用益を記載する。
- ※12…報告対象年度中に独自に追加造成した額を記載する。
- ※13…一般財源を含めた事業全体の執行額を記載し、()内に基金からの充当額を記載する。
- ※14…事業概要を事業目的が明らかになるように記載する。

- ※15…事業実施期間を記載する。普及啓発施設の運営等通年のものは「通年」と記載する。
研修会、普及啓発イベント等については、「〇月〇日～〇月〇日まで合計〇回」とまとめて記載する。

- ※16…実施した事業の内容と効果を記載する。効果については※14の目的との関係が明らかとなるよう
延べ参加人数等を記載する。

- ※17…公募を行った事業について、公募要領等の名称と募集期間、審査基準、審査体制を記載する。
環境省への報告にあたっては、参考資料として公募要領等を添付する。HP等での公表にあたって
は、公募要領等を閲覧できるよう電子ファイル等を添付する。

<参考>

地方造成分と国費造成分の考え方

- ・基金の取り崩しについて、独自に追加造成している場合には、4億円を下回る取り崩しを行わない限り国費造成分は減少しない。
- ・協議の上、4億円を下回って取り崩す場合は、国費造成分と地方造成分を1/2ずつ取り崩したものとする。
- ・国費相当額がゼロ又はマイナスとなった基金については、基金残高に対する国費相当額が無い基金とし、その後の取り崩しにあたっての協議は不要とする。(基金残高がある期間は基金事業実施状況の報告・公表について協力を求める。)